



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 日本出版貿易株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庵之下 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部部長 (氏名) 岩崎 哲明 (TEL) 03(3292)3751
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,624	5.1	15	—	8	—	△310	—
22年3月期第1四半期	1,545	△20.6	△31	—	△34	—	△17	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△44	43	—	—
22年3月期第1四半期	△2	95	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	5,555	747	747	747	13.5	107	14	
22年3月期	6,400	803	803	803	12.6	115	20	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 747百万円 22年3月期 803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	3,300	2.1	35	—	15	—	9	—	1	29
通期	8,230	1.3	200	127.3	125	160.4	73	—	10	46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 —）、除外 — 社（社名 —）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,000,000株	22年3月期	7,000,000株
23年3月期1Q	21,460株	22年3月期	21,460株
23年3月期1Q	6,978,540株	22年3月期1Q	5,978,640株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年3月期の連結業績予想は、「平成22年3月期 決算短信」（平成22年5月18日付）において公表した数値より変更しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) その他の注記情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、景気動向指数が連続して改善され製造業の一部に回復の動きが見られましたが、内需関連業界の回復の遅れが鮮明となっています。ギリシャの財政危機に端を発する世界的な株価下落や円高の進行なども影響して依然として貿易・消費・雇用の停滞感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような厳しい状況の中で、当社グループは出版物の輸出売上の拡大、洋書、輸入音楽ソフトの国内販売のシェア拡大、並びに各部署の経費削減を目標に営業展開を図りました。その結果、当第1四半期の売上高は前年同四半期比5.1%増の16億2千4百万円となりました。営業利益におきましては洋書の共同配送など各部署共に経費削減に努力し昨年比3千8百万円の営業費減を実現した結果、1千5百万円の営業利益（前年同四半期は営業損失3千1百万円）となりました。経常利益におきましては8百万円（前年同四半期は経常損失3千4百万円）となりました。四半期純損益におきましては投資有価証券評価損3億2千万円を計上した結果3億1千万円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純損失1千7百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。そのため前年同期の数値及び比較については記載を省略しています。詳細は、セグメント情報をご確認ください。

当第1四半期のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

出版物輸出事業では、日本語教材販売並びに東南アジア向けムック等が好調に推移しました。主な輸出先の米国における景気減速、並びに円高・ドル安と大学での予算縮小傾向、購買力低下傾向が続き売上高は減少しましたが、利益面においては経費削減効果もあり堅調に推移いたしました。

雑貨輸出事業では、売上高は円高の影響を受けて現地価格の値上がりとなり低調な結果となりました。音響関連商品の売上高は、欧米向けは景気低迷による消費不振と急激な円高の影響を受け低調でしたが、韓国関連K-POPのアジア向売上拡大が全体の数字を押し上げ堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は3億9千4百万円、営業利益は1千7百万円となりました。

（洋書事業）

当部門は、売上の約半分が第4四半期に集中するため、収益も第4四半期に集中する季節変動の極めて高い部門となっております。ネット書店などとの競合の激化に加え、国内景気の停滞が影響し、書店店頭におけるペーパーバック・英語教科書の売上が伸び悩んだものの、大学向け英語教科書の売上が堅調に推移しました。洋雑誌販売においては、効率販売を目的に仕入部数を絞り込みましたので低調に推移しました。

当部門の売上高は5億1千9百万円、営業損失は3千1百万円となりました。

（メディア事業）

当部門の売上高は前期から取り組んでいるネット販売の得意先との取引が順調に推移しました。中でも主要得意先との円高還元セールなどの企画が大きく貢献し、経費削減も計画どおり進み、利益面におきましても堅調に推移しました。

音響雑貨商品の売上も、引き続き順調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は5億6千4百万円、営業利益は2千9百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は、引き続き堅調に推移しました。その結果、当部門の売上高は4千7百万円、営業利益は2千6百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億4千4百万円減少し、55億5千5百万円となりました。

これは主に流動資産で現金預金が3億円、受取手形及び売掛金が4億3千8百万円減少し、固定資産で投資有価証券が5千4百万円減少したことによるものであります。

大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、当第1四半期連結会計期間末での時価評価による減損処理等で投資有価証券が減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億8千8百万円減少し、48億8百万円となりました。

これは、流動負債で支払手形及び買掛金が8億2千1百万円減少し、短期借入金が1億6百万円増加したことによるものであります。

支払手形及び買掛金の減少は受取手形及び売掛金で記載した大学等への英語教科書の仕入代金の支払によるものであり、短期借入金の増加は今後の資金計画の検討により運転資金の安定化を図る目的で調達したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5千6百万円減少しました。

これは四半期純損失3億1千万円を計上したものの、投資有価証券の減損処理を実施したことによりその他有価証券評価差額金が2億6千4百万円変動したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末より0.9ポイント改善し13.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億1百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は6億8千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は3億6千2百万円（前第1四半期連結会計期間は1億1千2百万円の資金の減少）となりました。

これは主に売上債権が4億3千8百万円減少した一方、仕入債務が8億2千万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は471千円（前第1四半期連結会計期間は1億1百万円の資金の減少）となりました。

これは主に無形固定資産の取得に1百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は6千1百万円（前第1四半期連結会計期間は8千8百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、資金の安定化を図るために短期借入1億2千5百万円（純増）、長期借入金の返済6千2百万円（純減）をそれぞれ行ったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期におきましては、ほぼ計画通りに推移しておりますので、平成22年5月18日発表の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

①会計基準等の改正に伴う変更

(i) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(ii) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

②①以外の変更

棚卸資産の評価方法の変更

従来、棚卸資産の評価方法については、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間においてコンピューターシステムの整備により平均原価の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算定するため、当第1四半期連結会計期間より主として移動平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)に変更しております。この変更に伴う、損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,910	976,737
受取手形及び売掛金	1,575,424	2,014,114
有価証券	52,906	58,832
商品及び製品	993,953	1,038,429
原材料及び貯蔵品	474	14
繰延税金資産	44,414	44,505
その他	91,292	81,793
貸倒引当金	△11,365	△14,308
流動資産合計	3,423,012	4,200,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	329,181	334,157
土地	1,178,600	1,178,600
リース資産（純額）	16,295	17,266
その他（純額）	12,190	13,281
有形固定資産合計	1,536,268	1,543,305
無形固定資産		
無形固定資産	45,877	49,451
投資その他の資産		
投資有価証券	456,787	510,852
長期貸付金	9,577	10,537
繰延税金資産	68,648	68,650
その他	51,412	52,888
貸倒引当金	△36,143	△36,236
投資その他の資産合計	550,281	606,691
固定資産合計	2,132,427	2,199,449
繰延資産		
社債発行費	524	629
繰延資産合計	524	629
資産合計	5,555,964	6,400,198

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,075	1,528,972
短期借入金	2,693,792	2,587,398
1年内償還予定の社債	33,000	33,000
リース債務	4,076	4,076
未払法人税等	6,528	8,937
前受金	254,668	243,964
賞与引当金	2,698	—
返品調整引当金	31,427	43,160
デリバティブ債務	69,124	61,902
その他	155,345	190,525
流動負債合計	3,957,734	4,701,937
固定負債		
社債	17,500	17,500
長期借入金	154,144	197,792
リース債務	13,034	14,053
退職給付引当金	163,650	162,323
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	77,902	78,370
固定負債合計	850,489	894,298
負債合計	4,808,224	5,596,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	△311,070	△954
自己株式	△5,332	△5,332
株主資本合計	309,387	619,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72,000	△336,916
繰延ヘッジ損益	△66,178	△58,514
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	△41,871	△38,512
評価・換算差額等合計	438,352	184,459
純資産合計	747,740	803,962
負債純資産合計	5,555,964	6,400,198

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,545,711	1,624,437
売上原価	1,218,363	1,280,300
売上総利益	327,348	344,136
返品調整引当金戻入額	21,455	26,568
返品調整引当金繰入額	2,036	14,835
差引売上総利益	346,767	355,869
販売費及び一般管理費	378,536	340,351
営業利益又は営業損失(△)	△31,768	15,517
営業外収益		
受取配当金	4,313	3,157
為替差益	—	3,806
有価証券運用益	5,391	—
その他	118	2,135
営業外収益合計	9,823	9,099
営業外費用		
支払利息	11,071	11,022
為替差損	1,021	—
有価証券運用損	—	5,085
その他	572	280
営業外費用合計	12,664	16,388
経常利益又は経常損失(△)	△34,610	8,228
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,010	3,036
特別利益合計	5,010	3,036
特別損失		
投資有価証券評価損	—	320,640
その他	—	5
特別損失合計	—	320,645
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,599	△309,380
法人税等	△11,973	734
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△310,115
四半期純損失(△)	△17,626	△310,115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,599	△309,380
減価償却費	15,529	12,391
投資有価証券評価損益(△は益)	—	320,640
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,785	1,326
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△19,419	△11,733
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,092	2,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,010	△3,036
受取利息及び受取配当金	△4,315	△3,171
支払利息	11,071	11,022
為替差損益(△は益)	976	△1,729
有価証券運用損益(△は益)	△5,391	5,085
売上債権の増減額(△は増加)	617,142	438,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,235	42,234
仕入債務の増減額(△は減少)	△621,599	△820,920
前受金の増減額(△は減少)	△11,723	10,741
その他	△39,173	△46,013
小計	△103,057	△351,209
利息及び配当金の受取額	4,315	3,171
利息の支払額	△10,360	△11,262
法人税等の支払額	△3,034	△3,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,136	△362,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△98,689	△117
有形固定資産の取得による支出	△157	△97
無形固定資産の取得による支出	△2,855	△1,402
貸付金の回収による収入	484	960
その他	186	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,031	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△675,030	△324,990
長期借入れによる収入	48,000	—
長期借入金の返済による支出	△61,500	△62,264
リース債務の返済による支出	—	△1,019
配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,534	61,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,728	△444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△299,973	△301,664
現金及び現金同等物の期首残高	665,901	991,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	365,927	689,830

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	907,125	590,607	47,978	1,545,711	—	1,545,711
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	907,125	590,607	47,978	1,545,711	—	1,545,711
営業利益又は営業損失(△)	△16,679	△1,206	24,540	6,653	(38,422)	△31,768

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される邦文出版物、英文出版物ならびに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	307,481	89,640	52,067	31,416	480,605
II 連結売上高(千円)					1,545,711
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	19.9	5.8	3.4	2.0	31.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア……中国(香港)・シンガポール・台湾

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	出版物・ 雑貨輸出 事業	洋書事業	メディア 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	394,131	519,450	564,624	47,823	1,526,030	98,407	1,624,437	—	1,624,437
セグメント 間内の内 部売上高 又は振替 高	109,356	—	—	—	109,356	8,578	117,935	△117,935	—
計	503,488	519,450	564,624	47,823	1,635,386	106,986	1,742,372	△117,935	1,624,437
セグメント 利益又は損 失(△)	17,720	△31,022	29,515	26,043	42,257	△5,257	36,999	△21,481	15,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△21,481千円はセグメント間取引消去△20千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,461千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記情報

該当事項はありません。